

地方創生に向けた提言

平成26年10月8日

大分県知事 広瀬 勝貞



日本一のおんせん県おおいた  味力も満載

仕事をつくる

- 住み慣れた地域で暮らし、結婚・出産・子育ての希望を叶えるためには、何と云っても雇用の場の確保が重要。
- 『企業誘致と産業集積』『地場中小企業の育成』『農林水産関連産業の振興』の3本柱で津々浦々に仕事をつくる。

企業誘致と産業集積

● 企業誘致

- ・誘致件数 235件(H15～25)
- ・新規雇用 15,402人
- ・企業誘致による社会増効果

H22.10→H26.7
社会増はこれら
3市のみ(全18市町村)

自動車メーカー等
誘致地域

中津市 0.52%
豊後高田市 0.31%
(H22.10～H26.7社会増減率)



電子機器メーカー等
誘致地域

大分市 0.29%
(H22.10～H26.7社会増減率)



● 産業集積

- ・誘致効果を最大限発揮するため、新規参入と取引拡大、技術力向上等を目的に地場・進出企業と産学官による企業会を結成

自動車関連企業会(133社)

LSIクラスター形成推進会議(151社)

医療機器産業新規参入研究会(99社)

エネルギー産業企業会(258社)

食品産業企業会(73社)

地場中小企業の育成

● 地域牽引企業の創出

- ・優れた経営基盤を有し、業務拡大を目指す企業を重点支援
(年間：5社×6千万円)
- ・専門家、金融機関、県職員等によるサポートチーム



● 創業・ベンチャー支援

- ・スタートアップ350

3年間で1000件以上の起業
(約2割が女性)
女性の起業促進
「食」「美」等のサービス産業
を重点支援



● ビジネスプラングランプリ

県内外の新しいアイデアの事業化を支援
学生起業家コンテストの実施

● インキュベーション

ITイノベーション～上場企業を創出
ものづくりプラザ～公設試に設置、連携
民間イノベーション施設への支援
(廃校を活用したベンチャー支援等)

農林水産関連産業の振興

● 農業企業参入の促進

- ・参入件数 176件(H19～25)
- ・新規雇用 1,784人

● 儲かる農業を目指す「就農学校」

- ・技術習得から定着まで極め細かな支援

- ・H26.10現在5校開校
- ・研修後全員が400万円以上の安定所得
- ・県外出身者を中心に、毎年30名程度が就農



● 食品加工業の振興

- ・地域資源を活用した域外展開により、「雇用創出」と「農林水産業の振興」を両立

国東市国見町

- ・農商工連携による加工用ペーストの製造・販売等
- ・ドレッシング用バジル栽培に高齢者が続々参入
日本一の生産地に



日田市中津江村

- ・柚子・わさび・梨等の加工販売
- ・フランス等海外輸出も好調
- ・産学官連携により健康飲料「柚子の力」開発・販売



暮らしの場をつくる（小規模集落対策）

- 仕事の場づくりとともに、暮らしの場を維持していくことも大切。
- 本県では全国に先駆けて平成20年に「小規模集落対策本部」を設置し、集落の維持・強化とともに、地域の活力づくりに取り組んでいる。
- しかし、小規模集落は今後10年で約2倍に増加する見込み。

集落の維持・活性化の支援（これまでの取組）

● 複数の集落が連携し、支え合う仕組みづくりを支援

補助率：県3/4以内 市町村1/5～ 集落負担1/20以下
支援実績：32件、47,754千円（H25県費ベース）

大学生と連携した
ショッピングセンター
の開設



（豊後大野市緒方町）

● 企業やNPO等が集落の共同作業を支援

登録団体：300事業所等（H25年度末現在）
活動実績：382回（H21～25）

巨岩の大しめ縄張り替え
の応援

（玖珠町）



● 買い物弱者支援事業への助成

補助率：県3/4以内 市町村・事業者1/8～
支援実績：5件（H24～25）

道の駅が野菜集荷
と高齢者見守りを兼
ねて移動販売を実施

（豊後大野市清川町）



● 地域の多様な主体が取り組む「地域の活力づくり」を柔軟に支援

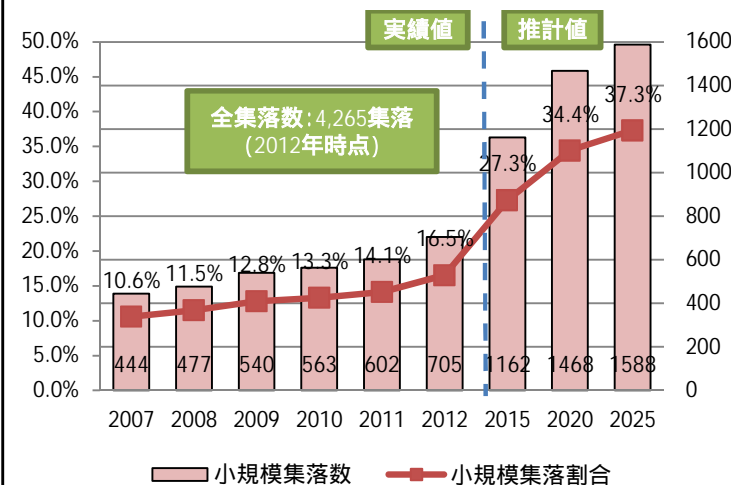
補助率：県1/2～3/4以内 事業者1/2～
支援実績：126件、429,547千円（H25県費ベース）

地場企業が廃校舎を
活用、ヒット商品
「やわらか湯たんぽ」
を製造販売

（国東市国東町）



小規模集落数の推計と課題



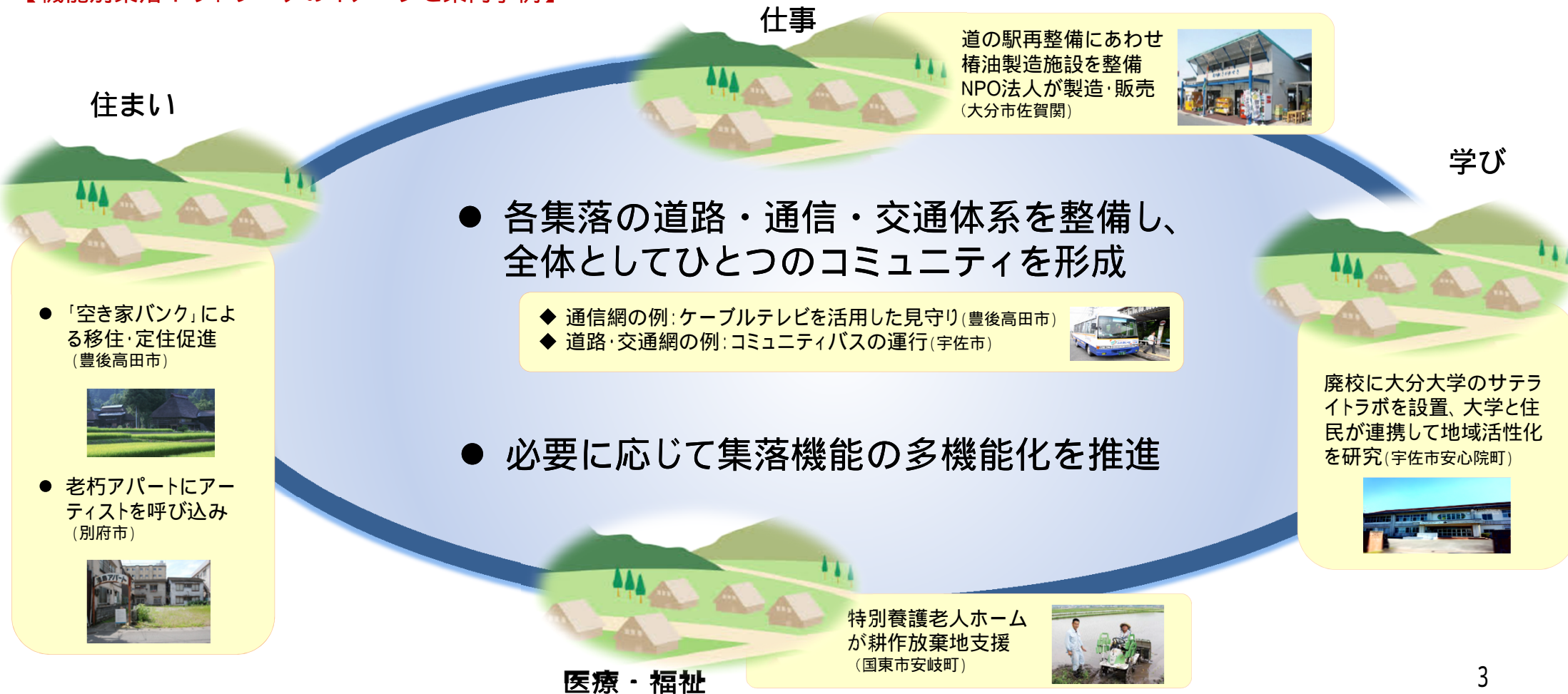
小規模集落の課題

- 鳥獣被害 災害の発生 医療受診 交通手段
- 耕作放棄地の増大 ごみ不法投棄の増加 荒廃家屋の増加 生活インフラの維持管理 など

暮らしの場をつくる（ネットワーク・コミュニティの構築）

- 住み続けたいという希望をできる限り実現させていくのが行政の役割。
- それぞれの集落をネットワーク化して、全体としてひとつのコミュニティを形成する。また、必要に応じて各集落にある地域の生活拠点の多機能化を図る。
- そのために必要なことは、道路網・通信網・交通体系整備を含めた包括的な財政支援と規制緩和（バス路線等）。あわせて施設の多機能化を阻害するような縦割り行政（目的外使用の禁止等）を解消するとともに、既存施設の有効活用や長寿命化に資する財源を確保していくことも重要。

【機能別集落ネットワークのイメージと県内事例】



地方の活力・国土の強靱化

- 東京一極集中を是正し、地方に人口と活力を取り戻し、防災・減災の国土づくりを進めていくことが重要。
- このため、今ある太平洋国土軸については、長寿命化・老朽化対策を中心に強靱化を進める。
- 併せて、我が国の経済成長と大規模災害時のリダンダンシー確保とともに、地方に人口と活力を取り戻すため、国土軸の複線化を図る。
- 高速道路のミッシングリンクの問題もあるが、特に高速鉄道網の整備が課題。

- 20万人以上で新幹線なし地方都市
- 予定区間（基本計画及び整備計画の未着工区間）
- 新幹線（直通特急及び建設中の区間を含む）

